

三菱UFJ銀行が取り組む 不妊治療と仕事の両立支援

三菱UFJ銀行人事部部長兼ダイバーシティ推進室長

上場庸江
かんば のぶえ



持続可能な環境・社会を目指して ——不妊治療と仕事の両立を支援

「1・26」という数字——ご存じの方も多
いかと思うが、日本の2022年の合計特殊
出生率（1人の女性が一生のうちに産む子ど
もの数の指標）である。また2023年4月
に公表された「日本の将来推計人口（令和5
年推計）」によると、少子化は前回（2017
年）の推計時より加速すると推定されるほか、
15歳から64歳までの生産年齢人口も中長期的
に減少が続き、日本の総人口は、2070年
には現在の約7割にあたる約8700万人に

まで減少すると推計されている。もちろん、
そもそも子どもを持つことを望まない人や事
情によりそれが困難な人など、様々な人がい
ることは大前提であるものの、約5・5組に
1組の夫婦が不妊治療を行っているという統
計もあり、共働き世帯が7割を超えるわが国
においては、不妊治療と仕事の両立の実現は
社会全体で取り組んでいくべき課題であると
考える。

三菱UFJフィナンシャル・グループは、
「持続可能な環境・社会であることが当社の
持続的成長の大前提との考えのもと、環境・
社会課題の解決と当社の経営戦略を一体と捉

えて価値創造に取り組む」ことをサステナビ
リティ経営として位置付けており、その一環
として「不妊治療と仕事の両立」に特化した
休暇制度の創設や両立を支援する社内風土の
醸成に積極的に取り組んでいる。

2022年4月の改正次世代育成支援対策
推進法に基づき創設された「くるみん認定」
の「プラス認定（不妊治療と仕事の両立を支
援する企業を認定）」において、三菱UFJ
銀行として「プラチナくるみんプラス」に認
定された事例なども踏まえ、当行の取り組み
を紹介することが社会課題解決に向けた一助
となることを願っている。

図表1 不妊治療と仕事の両立に関する制度

勤務制度	
不妊治療休暇（特別有給休暇）	<ul style="list-style-type: none"> ● 不妊治療のための通院・検査等を行う場合に1年度内に5日以内、有給で休暇を付与 ● 1日単位または半日単位、時間単位で分割して取得することが可能
保存休暇	<small>※傷病・介護事由でも利用可</small> <ul style="list-style-type: none"> ● 繰り越した年次有給休暇のうち、未利用の日数を保存休暇として積み立てる制度 ● 同休暇については、従業員本人の不妊治療に利用することが可能
遅出早退制度	<small>※育児・介護事由でも利用可</small> <ul style="list-style-type: none"> ● 不妊治療のために始業時間の60分まで繰り下げ、もしくは終業時間の60分まで繰り上げができ、年度単位で上限12回まで利用可
柔軟な働き方	
セレクト時差勤務	<ul style="list-style-type: none"> ● 1日の就業時間を維持しながら、就業時刻を最大90分まで前後可能
在宅勤務	<ul style="list-style-type: none"> ● 通常時に勤務するオフィス以外の自宅等でのリモートワークを認める制度

提供：三菱UFJ銀行

不妊治療では治療段階によって頻繁な通院が必要とされることから、所定の年次有給休暇だけでは日数が不足することが多い。そこ

で当行では、不妊治療に特化した休暇制度を定めている。代表的なものとして、特別有給休暇の一つとして「不妊治療休暇」を制定している。同休暇は、一般不妊治療はもちろん事前検査の段階から利用することができ、付与日数は年度内で原則5日以内、時間単位・半日単位での取得も可能としている。実際に年間で200人以上の社員が同休暇を活用しており、仕事との両立に役立てている。

このほかにも、特定不妊治療に進むとさらに休暇日数が必要になることが多いため、期限内に使い切れなかった年次有給休暇を「保存休暇」として積み立て、特定不妊治療を受ける際にも利用できるようにしている。あわせて、出勤前後での通院を希望する者が多いことから、「遅出早退制度」として通院時に最大1時間始業時間を繰り下げ、もしくは終業時間を繰り上げることも可能としている。

また、不妊治療に特化した制度ではないが、そもそも柔軟な働き方を実現できる選択肢が両立支援には重要であることから、本人の希望により始業・終業時刻を前後できる「セレクト時差勤務」や、全従業員を対象とした「在宅勤務制度」を整備しており、不妊治療時には、通院時間の確保や体調面に合わせた勤務に活用されている。

安心して治療に取り組める 職場風土を醸成するために

両立支援に限らず、当社が力を入れているDE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）の推進全般に言えることであるが、制度の充実を図ることはもちろん、その活用が進むには、従業員個々の多様性や様々な状況を受け入れることができる職場風土の醸成が非常に重要であると考えている。特に不妊治療は非常にプライベートな内容ということもあり、当事者にとって、不妊治療と仕事の両立を職場に受け入れてもらえているという安心感は極めて大事な要素となる。

実際に、働きながら不妊治療をする人の多くが「仕事との両立」について不安を感じている。不妊治療では段階にかかわらず検査が多く、治療が進むごとに通院回数が増えていくことがほとんどだ。また、ホルモン注射や投薬による身体面の負担をはじめ、必ずしも治療がうまくいくとは限らないというプレッシャーなど、精神面での負担も非常に大きいのが特徴である。さらに不妊治療は、その経験があったり自分で調べたりしない限り、なかなか情報が乏しい分野でもある。不妊治療の原因は男女で半々と言われているものの、実際には女性の



図表2 不妊治療と仕事の両立に関する情報提供

仕事と不妊治療の両立支援ガイドブック (2019年発行)

1 不妊治療の知識

- 不妊治療を全く知らない人も想定した基礎的知識や当事者が抱える具体的な負担を記載
- 治療開始までしておきたいことや実際の通院スケジュールを掲載することでイメージをつきやすくする

2 両立するための働き方

- ステージによって頻繁な通院が必要になるため、両立しやすい働き方のパターンを提示
- 実際に経験者の声も載せ、両立方法を含め治療計画へと活かしやすくする

3 職場の上司・同僚へ向け

- 部下から不妊治療に関する報告・相談があった際の確認事項
- 当事者に対する配慮やサポート方法

- 他にも当事者に限らず全ての方が利用できる相談窓口の設置や、人事部または社内有志による不妊治療関連セミナーの開催を実施
- 不妊治療や女性の健康に関する上司と部下のコミュニケーションを支援するサポートツールも検討中



提供：三菱UFJ銀行

月経周期にあわせた治療になるため、女性側の負担が大きく、また知識が乏しいために上司が十分にフォローできないこともある。

こうした問題意識を踏まえ、当行では、より多くの従業員が不妊治療に関する理解を深められるよう、「仕事と不妊治療の両立支援ガイドブック」を作成し、全従業員に周知している。基本的な治療内容や、仕事と治療を両立するための働き方、上司や同僚のサポート・配慮に際してのポイント、当行従業員による実際の経験談や専門家によるアドバイスなどを掲載している。ほかにも、誰でも利用できる相談窓口を設置し、個別相談を受け付けている体制を整えている。

もちろん、それでも十分であるとは言えず、職場での具体的なコミュニケーションの中で本人もしくは上司・同僚が不満を抱えてしまうケースも見られることから、次のステージとして、不妊治療のみならず、女性特有の健康に関するQ&Aツールの作成を検討中である。従業員本人と職場(上司・同僚)の双方が納得いくかたちで両立を実現し、一人ひとりが活躍できる環境づくりを継続していく。

社会的にも不妊治療という言葉が広まり、その認知度は高まっている。実際に、当行内でも、不妊治療に関する情報発信は、人事部起点に限らず従業員自身が自発的に行うケースが増えている。例えば2023年の国際女

性デーの社内イベント(MUFG IWD Forum)では、従業員の提案・企画により、不妊治療をテーマとするセミナーを実施した。基礎知識にとどまらず、不妊治療とは切り離せない「お金(治療にかかる費用)」についてもテーマに盛り込み、当事者以外に今後妊娠を望む従業員にとっても有益な情報提供の場となった。さらに事業部門内の有志の活動として、プレコンセプションケア(妊娠前の健康管理)と卵子凍結をテーマにしたセミナーも実施している。このような活動から、不妊治療に至る前段階に対する情報収集ニーズの高まりがうかがえる。

当行としても、不妊治療と仕事との両立支援の取り組みは道半ばである。当事者だけでなく、上司や同僚などにも正しい情報を広めて、適切な配慮・フォローが当たり前にできる環境の整備をさらに進め、多様な従業員一人ひとりが活躍できる職場を実現したい。

また、今後はキャリア形成を含め、自身が望むライフプランを実現するためにも、妊娠・出産・子育てを希望する女性・カップル・家庭の健康を促すプレコンセプションケアにも取り組む、妊娠・育児と仕事の両立がしやすい職場づくりに一層努めていきたい。